

7 予算額等

	予算額	決算額	事業経費		経常経費	
			予算額	決算額	予算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	9,952,650	9,271,353	8,958,048	8,424,124	1,043,625	
13年度	予算額・決算額	10,109,364	10,212,110	9,067,629	9,180,887	1,041,736
	独自財源からの収入額	9,724,102	9,826,848	9,067,629	8,886,365	656,474
	運営費交付金	385,262	385,262	0	294,522	385,262
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0
14年度	予算額・決算額	10,539,519	10,347,039	9,572,979	9,429,805	966,540
	独自財源からの収入額	10,163,826	9,971,346	9,572,979	9,365,158	590,847
	運営費交付金	375,693	375,693	0	64,647	375,693
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0
15年度	予算額・決算額	10,613,228	10,710,565	9,661,657	9,778,145	951,571
	独自財源からの収入額	10,304,266	10,414,905	9,661,657	9,737,819	642,609
	運営費交付金	308,962	295,660	0	40,326	308,962
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0
16年度	予算額・決算額	11,228,904	10,009,511	10,207,590	9,047,421	1,021,314
	独自財源からの収入額	10,907,309	9,692,882	10,207,590	9,029,910	699,719
	運営費交付金	306,839	316,629	0	17,511	306,839
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0
17年度	予算額・決算額	11,908,593	11,579,910	10,964,239	11,886,571	944,354
	独自財源からの収入額	11,379,977	11,052,477	10,964,239	11,847,857	415,738
	運営費交付金	528,616	527,433	0	38,714	528,616
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0
18年度	予算額・決算額	11,484,592	11,584,535	10,520,820	9,894,538	963,772
	独自財源からの収入額	10,987,693	11,087,636	10,520,820	9,749,049	466,878
	運営費交付金	496,899	496,899	0	145,489	496,899
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0
19年度	予算額・決算額	10,900,749		9,941,680		959,069
	独自財源からの収入額	10,456,749		9,941,680		515,069
	運営費交付金	444,000		0		444,000
	補助金等	0		0		0
	施設費	0		0		0

単位：千円

経費
決算額
847,229
1,031,223
940,483
90,740
0
0
917,234
606,188
311,046
0
0
932,420
677,086
255,334
0
0
962,090
662,972
299,118
0
0
933,193
444,474
488,719
0
0
986,448
635,038
351,410
0
0

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	13,606,931	1,467,454		10,086,000	1,544,983
14年度	13,843,937	1,836,880		10,086,000	1,517,399
15年度	14,030,908	2,102,855		10,086,000	1,478,870
16年度	14,304,015	2,353,607		10,086,000	1,611,081
17年度	13,051,312	1,163,832		10,086,000	1,560,680
18年度	13,676,494	1,760,473		10,086,000	1,526,072

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	1,850,223	0	-	0	-
14年度	1,682,397	0	-	0	-
15年度	1,712,511	0	-	0	-
16年度	1,479,123	0	-	0	-
17年度	1,517,597	0	-	0	-
18年度	1,530,067	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	11,756,708	11,591,504	-	0
14年度	12,161,540	11,591,504	積立金	232,732
15年度	12,318,397	11,591,504	積立金	696,198
16年度	12,824,891	11,591,504	積立金	908,366
17年度	11,533,714	11,591,504	積立金	1,463,298
18年度	12,146,426	11,591,504	前中期目標期間繰越積立金	176,258

備 考

移行前の組織の最終1年間については、国の組織でありバランスシートを作成していないため「-」とする。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	建物 構築物 土地	1,451,789 53,715 10,086,000	-	0
13年度末	建物 構築物 土地	1,383,610 52,865 10,086,000	-	0
14年度末	建物 構築物 土地	1,323,804 51,588 10,086,000	-	0
15年度末	建物 構築物 土地	1,269,325 50,757 10,086,000	-	0
16年度末	建物 構築物 土地	1,221,833 49,811 10,086,000	-	0
17年度末	建物 構築物 土地	1,176,171 48,808 10,086,000	-	0
18年度末	建物 構築物 土地	1,131,330 48,009 10,086,000	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	工具器具備品 絵画	415,652 1,500	電話加入権	2,448
13年度末	工具器具備品 絵画	303,724 1,500	電話加入権	2,448
14年度末	工具器具備品 絵画	194,009 1,500	電話加入権	2,448
15年度末	工具器具備品 絵画	106,867 1,500	電話加入権	2,448
16年度末	工具器具備品 絵画	86,716 1,500	電話加入権	2,448
17年度末	工具器具備品 絵画	82,141 1,500	電話加入権	2,448
18年度末	工具器具備品 絵画	79,441 1,500	電話加入権	1,285

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
有	有	有	有	無
17年度末	18年度末			
無	無			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名 新日本監査法人	財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名	-
14年度	法定監査	監査法人名 新日本監査法人	財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 監査意見	- -
15年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 監査意見	- -
16年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 監査意見	- -
17年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 監査意見	- -
18年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 監査意見	- -

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等	引き続き調査中
12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等	引き続き調査中